

参考資料 1

事前相談書（雨水浸透阻害行為の許可要否判断）

(あて先)

枚方市長

次の行為に関して、次のとおり事前相談を申し出ます。

申請者	住所			
	氏名	〒 TEL ()		
申請地		枚方市		
代理者 (設計者)	住所			
	氏名	〒 TEL ()		
地域地区		1 低層・2 低層・1 中高層・2 中高層・1 住居・2 住居・準住居・準工・近商・商業・工業・工専・調整区域		
その他法令等	宅地造成規制区域	砂防指定区域	その他	
	内・外	内・外	内・外	
都市計画施設			消防貯水施設	
排水放流先		公有水路・私有水路・市管理管・私設排水管・公共下水・その他 ()		
土地の現況		建築物の有無	有・無	既存建築物の用途
浸水阻害行為の種類				
行為区域の面積		m ²	地目	宅地・雑種地・田・畑・その他 ()
備考				

提出部数：正本1部・副本1部

※ 受付欄

--

副

年 月 日

事前相談書（雨水浸透阻害行為の許可要否判断）

(あて先)

枚方市長

次の行為に関して、次のとおり事前相談を申し出ます。

申請者	住所			
	氏名	〒 TEL ()		
申請地	枚方市			
代理者 (設計者)	住所			
	氏名	〒 TEL ()		
地域地区	1 低層・2 低層・1 中高層・2 中高層・1 住居・2 住居・準住居・準工・近商・商業・工業・工専・調整区域			
その他法令等	宅地造成規制区域	砂防指定区域	その他	
	内・外	内・外	内・外	
都市計画施設		消防貯水施設		
排水放流先	公有水路・私有水路・市管理管・私設排水管・公共下水・その他 ()			
土地の現況	建築物の有無	有・無	既存建築物の用途	
浸水阻害行為の種類				
行為区域の面積	m ²	地目	宅地・雑種地・田・畑・その他 ()	
備考				

提出部数：正本1部・副本1部

※ 受付欄

回答欄

--

様式第1（第6条関係）

許可申請
雨水浸透阻害行為 書
協 議

第30条 特定都市河川浸水被害対策法の規定により、雨水浸透阻害行為について 第35条 許可を申請 します。 協 議 年 月 日 （あて先）枚 方 市 長 住所 氏名 印		
雨水浸透阻害行為等の概要	1 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称（申請地）	
	2 雨水浸透阻害行為区域の面積	平方メートル
	3 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	
	4 対策工事の計画の概要	
	5 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	年 月 日
	6 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	年 月 日
	7 対策工事の着手予定日	年 月 日
	8 対策工事の完了予定日	年 月 日
	9 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日 土総第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 土総第 号	

- 備考 「許可申請」「第30条」「許可を申請」「協 議」、第35条、「協 議」については、該当するものを○で囲むこと。
- 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 許可申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 ※印のある欄は記載しないこと。
 - 4 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、概要の記述の末尾に「（計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。）」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別葉とすること。
 - 5 「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書

設計者の住所及び氏名 (法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)	☎ 電話番号									
雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称										
雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画の方針										
行為区域(対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況(m ²)	宅地	池沼	水路	ため池	道路 (法面無)	道路 (法面有)	鉄道線 路 (法面 無)	鉄道線 路 (法面 有)	飛行場 (法面 無)	飛行場 (法面有)
	舗装された土地(法面を除く。)	舗装された土地(法面)	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野 その他	合計	
行為区域(対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地利用計画(m ²)	宅地	池沼	水路	ため池	道路 (法面無)	道路 (法面有)	鉄道線 路 (法面 無)	鉄道線 路 (法面 有)	飛行場 (法面 無)	飛行場 (法面有)
	舗装された土地(法面を除く。)	舗装された土地(法面)	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野 その他	合計	
対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画	行為前の流出係数				行為後の流出係数					
	行為前の流出雨水量				行為後の流出雨水量					
	雨水貯留浸透施設の計画									

申請書類の有無を確認するチェックリスト

申請必要書類		有無の確認	備考
雨水浸透阻害行為許可申請書			様式第1(第6条関係)
計画説明書			
現況地形図			地形、行為区域の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び当該土地利用形態ごとの面積を明記(2500分の1以上)
土地利用計画図			行為区域の境界並びに流出係数の区分ごとの土地利用形態及び当該土地利用形態ごとの面積を明記(2500分の1以上)
排水施設計画平面図			排水施設の位置、排水系統、吐口の位置及び放流先の名称を明記(2500分の1以上)
対策工事の位置図			対策工事の計画位置又は計画区域及び集水区域を明記(2500分の1以上)
対策工事の計画図	雨水貯留浸透施設形状		平面図、縦断面図及び横断面図により示すこと(2500分の1以上)
	雨水貯留浸透施設構造詳細		流入口及び放流口の構造を含むものであること(500分の1以上)
調整池容量計算システム出力用紙	行為区域の概要		
	使用降雨強度及びピーク流量		
	流出抑制施設諸元		調整池諸元、ポンプ諸元、浸透施設諸元、空隙貯留量諸元など
	流出抑制施設諸元(調節計算結果)		
申請書類の有無を確認するチェックリスト(この用紙)			

様式第2（第4条関係）

雨水浸透阻害行為変更
許可申請書
協議

<p>第 37 条 第 1 項 特定都市河川浸水被害対策法の規定により、 第 37 条第 4 項において準用する同法第 35 条 雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更について 許可を申請 協議 します。</p> <p>年 月 日 (あて先) 枚 方 市 長</p> <p>住所 氏名</p> <p>印</p>		
雨水浸透阻害行為等の概要の変更に係る事項	1 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称（申請地）	
	2 雨水浸透阻害行為区域の面積	平方メートル
	3 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	
	4 対策工事の計画の概要	
	5 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	年 月 日
	6 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	年 月 日
	7 対策工事の着手予定日	年 月 日
	8 対策工事の完了予定日	年 月 日
	9 その他必要な事項	
変更の理由		
雨水浸透阻害行為の許可の許可番号	年 月 日 土総第 号	
※受付番号	年 月 日 土総第 号	
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可番号	年 月 日 土総第 号	

- 備考 「許可申請」「第 37 条 第 1 項」「許可を申請協議」、第 37 条第 4 項において準用する同法第 35 条、「協議」については、該当するものを○で囲むこと。
- 2 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 許可申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「雨水浸透阻害行為等の概要の変更に係る事項」の欄には、変更しない項目についても記載し、変更する事項について変更前を赤字で、変更後を黒字で記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第3（第16条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書

年 月 日

（あて先）枚方市長

届出者 住所
氏名 印

特定都市河川浸水被害対策法第38条第1項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了年月日 年 月 日
- 2 対策工事の完了年月日 年 月 日
- 3 雨水浸透阻害行為に関する工事を完了した行為区域に含まれる地域の名称

※受付番号	年 月 日 土総第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	合 否
※検査済証番号	年 月 日 土総第 号

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - 3 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第4（第16条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書

年 月 日

（あて先）枚方市長

届出者 住所
氏名 印

特定都市河川浸水被害対策法第38条第1項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号 年 月 日下管第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 雨水浸透阻害行為に関する工事廃止年月日 年 月 日
- 2 雨水浸透阻害行為に関する工事を廃止した行為区域に含まれる地域の名称

- 備考
- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 2 届出者の氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式第5（第18条関係）

裁 決 申 請 書

裁決申請者 住所
氏名
相手方 住所
氏名

特定都市河川浸水被害対策法第38条第7項の規定による協議が成立しないので、下記により、裁決を申請します。

記

- 1 損失の事実
- 2 損失の補償の見積り及びその内容
- 3 協議の経過

年 月 日

裁決申請者 住所
氏名 印

殿

備考

- 1 「損失の事実」については、発生の場所及び時期を併せて記載すること。
- 2 「損失の補償の見積り及びその内容」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 3 「協議の経過」については、経過の説明のほかに、協議が成立しない事情を明らかにすること。
- 4 裁決申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 裁決申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式第6（第18条関係）

裁 決 申 請 書

裁決申請者 住所
氏名
相手方 住所
氏名

特定都市河川浸水被害対策法第54条第5項において準用する同法第38条第7項の規定による協議が成立しないので、下記により、裁決を申請します。

記

- 1 損失の事実
- 2 損失の補償の見積り及びその内容
- 3 協議の経過

年 月 日

裁決申請者 住所
氏名

印

殿

備考

- 1 「損失の事実」については、発生の場所及び時期を併せて記載すること。
- 2 「損失の補償の見積り及びその内容」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 3 「協議の経過」については、経過の説明のほかに、協議が成立しない事情を明らかにすること。
- 4 裁決申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 裁決申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

様式第7（第19条関係）

許可申請
雨水貯留浸透施設機能阻害行為
協議書

第 39 条 第 1 項 特定都市河川浸水被害対策法の 第 39 条第 4 項において準用する同法第 35 条		
規定により、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為について 許可を申請 します。 協議 年 月 日 （あて先）枚方市長		
住所 氏名 印		
雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の概要	1 雨水貯留浸透施設の名称及び雨水浸透阻害行為に関する工事の検査済証番号	
	2 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の種類	
	3 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行う地域の名称	
	4 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法（保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。）の概要	
	5 雨水貯留浸透施設の機能の保全上支障がないことを明らかにする事項	
	6 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為着手予定日	年 月 日
	7 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為完了予定日	年 月 日
	8 保全工事の着手予定日	年 月 日
	9 保全工事の完了予定日	年 月 日
	10 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日 土総第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 土総第 号	

- 備考 1 「許可申請」「第 39 条 第 1 項」「許可を申請協議」、第 39 条第 4 項において準用する同法第 35 条、「協議」については、該当するものを○で囲むこと。
- 2 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 許可申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法(保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。)については、概要の記述の末尾に「(設計又は施行方法の詳細は、別葉の計画図による。)」と記載し、計画図を別葉とすること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行うことについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第8（第24条関係）

保全調整池機能阻害行為届出書

特定都市河川浸水被害対策法第46条第1項の規定により保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為を届け出ます。 年 月 日 （あて先）枚方市長		
届出者 住所 氏名		
印		
保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の概要	1 保全調整池の名称及び指定番号	
	2 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の種類	
	3 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為を行う地域の名称	
	4 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法（保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。）の概要	
	5 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の着手予定日	年 月 日
	6 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の完了予定日	年 月 日
	7 保全工事の着手予定日	年 月 日
	8 保全工事の完了予定日	年 月 日
	9 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日 土総第 号	

- 備考
- 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 - 許可申請者の氏名（法人にあつては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
 - ※印のある欄は記載しないこと。
 - 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法（保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。）については、概要の記述の末尾に「（設計又は施行方法の詳細は、別葉の計画図による。）」と記載し、計画図を別葉とすること。
 - 「その他必要な事項」の欄には、保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為を行うことについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第9（第32条関係）

裁 決 申 請 書

裁決申請者 住所
氏名
相手方 住所
氏名

特定都市河川浸水被害対策法第54条第5項の規定による協議が成立しないので、下記により、裁決を申請します。

記

- 1 損失の事実
- 2 損失の補償の見積り及びその内容
- 3 協議の経過

年 月 日

裁決申請者 住所
氏名 印

殿

備考

- 1 「損失の事実」については、発生の場所及び時期を併せて記載すること。
- 2 「損失の補償の見積り及びその内容」については、積算の基礎を明らかにすること。
- 3 「協議の経過」については、経過の説明のほかに、協議が成立しない事情を明らかにすること。
- 4 裁決申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 裁決申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。